

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【事業年度】	第54期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安河内 曠文
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年9月	第51期 平成19年9月	第52期 平成20年9月	第53期 平成21年9月	第54期 平成22年9月
売上高 (千円)	11,796,584	13,586,081	14,995,286	10,300,007	10,078,116
経常利益 (千円)	2,117,693	2,751,926	3,532,762	1,335,980	978,686
当期純利益 (千円)	1,248,652	1,630,874	2,214,312	837,176	638,953
純資産額 (千円)	4,999,422	6,413,619	8,175,296	6,710,520	6,427,317
総資産額 (千円)	7,505,353	9,411,709	11,290,622	8,431,868	8,149,123
1株当たり純資産額 (円)	688.51	883.27	562.94	487.24	466.68
1株当たり当期純利益 (円)	171.95	224.6	152.47	58.11	46.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.6	68.1	72.4	79.6	78.9
自己資本利益率 (%)	27.9	28.6	30.4	11.2	9.7
株価収益率 (倍)	14.2	13.0	8.6	16.9	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,666,055	2,015,239	2,499,717	364,164	2,208,646
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	801,169	959,307	1,128,721	107,606	423,294
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	379,749	369,695	486,041	1,780,378	413,528
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,131,653	2,894,590	3,808,321	2,168,682	3,200,620
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	384 (106)	382 (129)	429 (99)	439 (92)	441 (77)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成20年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、該当する会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、平成21年10月1日付で嘱託従業員のうち、10名を正規従業員に雇用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年9月	第51期 平成19年9月	第52期 平成20年9月	第53期 平成21年9月	第54期 平成22年9月
売上高 (千円)	10,432,350	11,620,500	11,902,444	8,969,593	9,235,933
経常利益 (千円)	1,819,258	2,008,700	2,189,747	632,908	489,134
当期純利益 (千円)	1,065,617	1,174,508	1,296,230	381,659	293,677
資本金 (千円)	1,394,778	1,394,778	1,394,778	1,394,778	1,394,778
発行済株式総数 (株)	7,421,000	7,261,200	14,522,400	14,522,400	14,522,400
純資産額 (千円)	4,231,353	5,052,220	5,905,709	4,475,072	4,338,358
総資産額 (千円)	5,994,527	7,010,182	7,816,587	5,679,376	5,619,853
1株当たり純資産額 (円)	582.73	695.78	406.66	324.93	315.00
1株当たり配当額 (円)	51.00	67.00	76.00	30.00	23.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	146.75	161.75	89.25	26.49	21.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.6	72.1	75.6	78.8	77.2
自己資本利益率 (%)	27.9	25.3	23.7	7.4	6.7
株価収益率 (倍)	16.7	18.0	14.6	37.0	37.3
配当性向 (%)	34.8	41.4	85.1	113.2	107.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	353 (106)	349 (128)	396 (96)	405 (89)	406 (75)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成20年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、該当する会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、平成21年10月1日付で嘱託従業員のうち、10名を正規従業員に雇用しております。

## 2【沿革】

- 昭和34年3月 ポリエステル加工を事業目的とした昭和29年創業の鎌田ポリエステル商会（個人経営）を改組し、東京都港区新橋二丁目において、同事業目的で昭栄化工株式会社（資本金60万円）を設立。  
東京都荒川区に東京工場（昭和35年7月、事業拡張に伴い東京都足立区に移転、平成5年3月廃止）を設置し、一般用ヘルメットの生産に着手。
- 昭和35年1月 二輪乗車用ヘルメットの生産に着手。
- 昭和41年1月 西日本地域の販路拡大に伴い、大阪府大阪市に大阪支店（平成14年5月、国内営業部に統合のため廃止）を開設。
- 昭和42年8月 事業拡張に伴い、茨城県稲敷郡江戸崎町（現住所：茨城県稲敷市）に茨城工場を新設。
- 昭和43年7月 自社ブランド製品の輸出マーケット拡大に伴いアメリカ・カルフォルニア州ロサンゼルス市にSHOEI SAFETY HELMET CORPORATION（現・連結子会社、現住所：同州タスティン市）を設立。
- 昭和53年11月 ヨーロッパ地域での事業拡張に伴い、ベルギー・アントワープ市にSHOEI EUROPE BVBAを設立（平成5年11月清算）。
- 昭和62年7月 フランス市場向けの代理店として、フランス・パニヨーレ市にSHOEI FRANCE SARL（現・連結子会社、平成13年3月、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLに商号変更、現住所：同セーナ市）を設立。
- 平成元年4月 事業拡張に伴い、岩手県東磐井郡藤沢町に岩手工場を新設。
- 平成元年6月 岩手県東磐井郡千厩町（現住所：岩手県一関市千厩町）にある有限会社南小梨ペインティングを子会社化。
- 平成4年5月 東京地方裁判所に会社更生手続開始を申立。
- 平成4年9月 会社更生手続開始決定。
- 平成5年5月 本社を東京都台東区上野五丁目に移転。
- 平成5年12月 会社更生計画認可。
- 平成6年3月 新たにヨーロッパ地域の拠点として、ドイツ・デュッセルドルフ市にSHOEI（EUROPA）GMBH（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年3月 会社更生手続終結。
- 平成10年5月 株式会社シヨウエイに商号変更。
- 平成10年12月 株式会社SHOEIに商号変更。
- 平成13年3月 SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL（現・連結子会社）の販売地域をベネルクス地域に拡大。
- 平成13年10月 自社販売体制の拡大のためドイツ市場向けの代理店として、休眠会社を買収しドイツ・デュッセルドルフ市にSHOEI EUROPA DISTRIBUTION DEUTSCHLAND GMBH（現・連結子会社、平成16年7月、SHOEI DISTRIBUTION GMBHに商号変更）を設置。
- 平成16年7月 日本証券業協会に店頭登録。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場（平成19年10月、上場廃止）。
- 平成18年4月 有限会社南小梨ペインティングと合併。
- 平成19年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されており、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業とした「ヘルメット関連事業」を営んでおります。取扱品目はヘルメット及び関連製品であり、一般二輪車の乗車用ヘルメット（以下、「二輪乗車用ヘルメット」と表示します。）の売上高が約90%を占めております。なかでも、高品質で高付加価値の二輪乗車用ヘルメット（以下、「プレミアムヘルメット」と表示します。）に特化して製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

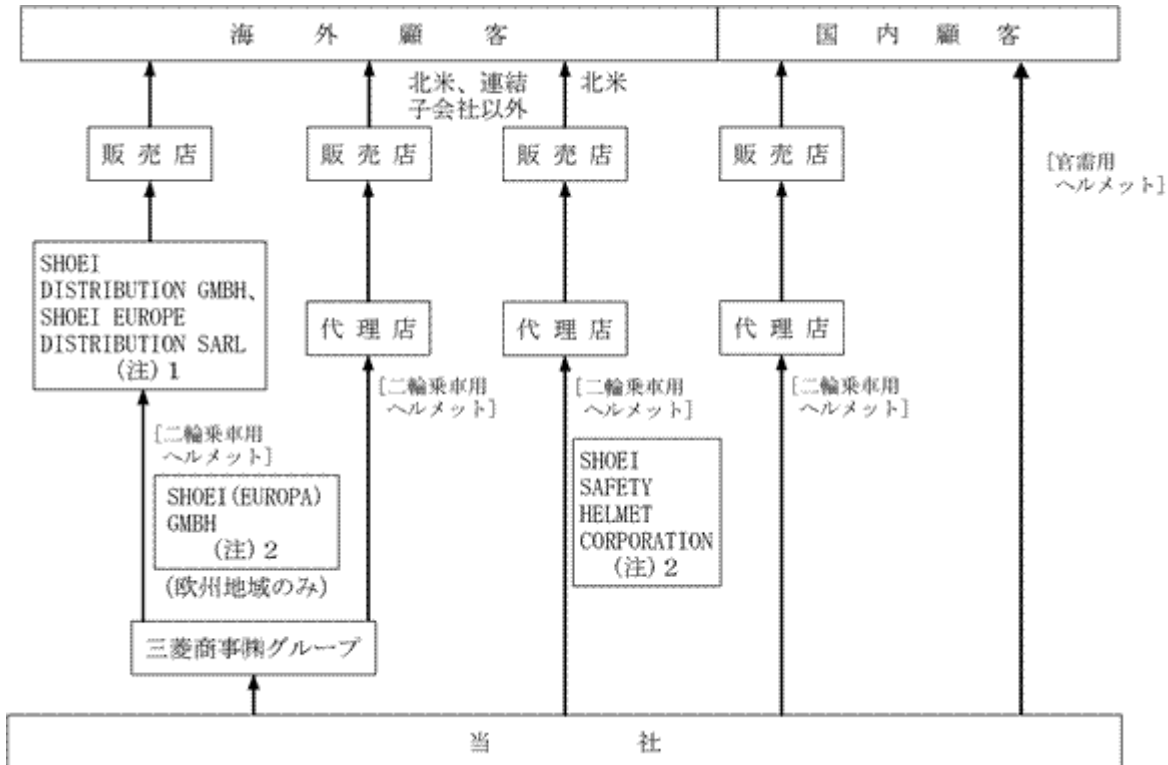
当社はヘルメット関連製品の製造販売を行っております。

連結子会社は海外に4社あり、SHOEI（EUROPA）GMBHが欧州の代理店管理及びマーケティングを、SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONが北米の代理店管理及びマーケティングを行っております。また、欧州の主要市場については、SHOEI DISTRIBUTION GMBH、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLの2社が販売代理店を行っております。

当社及び関係会社の位置付けと事業内容を記載すると、次の通りになります。

名称	主要な事業内容
当社	二輪乗車用ヘルメット、官需用ヘルメット等の製造・販売、ヘルメットパーツ等の販売。
SHOEI（EUROPA）GMBH	欧州地域の代理店管理及びマーケティング。
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	ヘルメット及びヘルメットパーツ等の販売。
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	ヘルメット及びヘルメットパーツ等の販売。
SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION	北米地域の代理店管理及びマーケティング。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 1 連結子会社・SHOEI DISTRIBUTION GMBHはドイツ及び周辺諸国の代理店であります。

連結子会社・SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLはフランス・ベネルクス及び周辺諸国の代理店であります。

2 連結子会社・SHOEI (EUROPA) GMBHは欧州地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

連結子会社・SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONは北米地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引
(連結子会社) SHOEI (EUROPA) GMBH	ドイツ デュッセルドルフ市	ユーロ 25,564	欧州地域の代理店 管理及びマーケティング	100.0	1名	債務保証	欧州地域の代理店 管理及びマーケティングの委託
SHOEI DISTRIBUTION GMBH (注) 1、3	ドイツ デュッセルドルフ市	ユーロ 100,000	ヘルメットの販売	100.0		債務保証	ドイツ及び周辺諸国の販売代理店
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL (注) 2、3	フランス セーヌ市	ユーロ 609,797	ヘルメットの販売	100.0		債務保証	フランス・ベネルクス及び周辺諸国の販売代理店
SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION	アメリカ カルフォルニア州 タスティン市	米ドル 122,500	北米地域の代理店 管理及びマーケティング	100.0	2名	なし	北米地域の代理店 管理及びマーケティングの委託

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,562,404千円
	経常利益	201,425千円
	当期純利益	138,275千円
	純資産額	909,749千円
	総資産額	1,180,704千円

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,576,283千円
	経常利益	190,370千円
	当期純利益	107,987千円
	純資産額	639,181千円
	総資産額	851,394千円

3 特定子会社に該当していません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

区分	従業員数(名)
ヘルメット関連事業	441(77)
合計	441(77)

(注) 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、平成21年10月1日付で嘱託従業員のうち、10名を正規従業員に雇用しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
406(75)	42.9	15.4	4,504,815

(注) 1 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、平成21年10月1日付で嘱託従業員のうち、10名を正規従業員に雇用しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社の茨城工場において株式会社シヨウエイ茨城工場労働組合(平成22年9月30日現在における組合員数145名)が組織されており、加盟団体はJEC連合(日本化学エネルギー産業別労働組合連合会)であります。

現在労使関係については良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下、「当期」と表示します。）における我が国経済は、輸出の緩やかな増加等により景気は回復傾向にあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、先行き不透明な状況で推移致しました。また、当社の最大市場であるヨーロッパでは、ユーロ安による輸出の増加によってドイツの景気、個人消費が急速な回復を見せましたが、全体的には、緊縮財政の中で景気、個人消費は低迷しました。同じく重要市場である米国では、金融危機の影響が残り本格的な景気の回復は実現しませんでした。

このような環境の中、日米欧の二輪車販売が、エコカー補助金のような特別な援護策もなく、前期比マイナスの状況を続けたこともあり、当社グループが製造販売する高品質・高付加価値の二輪乗車用ヘルメット（以下、「プレミアムヘルメット」と表示します。）業界も販売の回復に時間を要しております。

当社グループの業績につきましては、国内販売は、第3四半期までは天候不順並びに景気低迷と販売店の在庫圧縮が影響し前年同期比 12.6%と低迷しましたが、第4四半期で消費生活用製品安全法基準改定に伴う海外製品と同じモデルの投入によって前年同期比+67.4%の売上となり、通年で前期実績を若干上回りました。また、海外販売は、各地域とも順調に回復し日本からの販売ベースで前期比プラス（海外全体では+3.4%：欧州向け+1.8%、北米向け+3.4%、その他地域向け+14.4%）となりました。しかしながら急激な円高傾向のため欧州子会社の期末為替レート（平成22年6月30日現在）が1ユーロ=107.81円（前期比 27.67円）となったため、欧州向け連結売上高は大幅な減収となりました。その結果、当社グループの連結売上高は10,078,116千円（前期比2.2%減）となっております。

生産調整により工場稼働を約1割減産したことにより製品原価が上昇したこと並びに生産調整に伴い製品在庫が461,211千円減少したこと等により売上原価が上昇（同6.2%増）致しました。また、販売費及び一般管理費はグループ全体における経費削減努力で前期比17.4%減となりました。その結果、営業利益は売上利益率8.9%の898,308千円（同14.2%減）、経常利益は売上利益率9.7%の978,686千円（同26.7%減）、税金等調整前当期純利益は966,312千円（同28.1%減）、当期純利益は638,953千円（同23.7%減）となっております。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 日本

日本におきましては、国内及び海外向けともに製品販売が増加し、売上高は6,810,716千円（前期比1.8%増）となりました。また、営業利益も879,208千円（同8.3%増）となりました。

#### 欧州

欧州におきましては、直販連結子会社3社の販売は増加したものの大幅なユーロ安となったことから、売上高は3,183,308千円（前期比8.8%減）となりました。また、営業利益も509,330千円（同11.5%減）となりました。

#### 北米

シールド販売が減少したこと並びにドル安となったことから売上高は84,091千円（前期比30.4%減）、営業利益は29,422千円（同14.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と表示します。）は、前期末比1,031,938千円増加し、3,200,620千円（前期比47.6%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,208,646千円（同506.5%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益による資金の増加966,312千円、減価償却費による資金の増加707,267千円、たな卸資産の減少による資金の増加559,732千円、法人税等の還付による資金の増加151,234千円などによる資金の増加のほか、法人税等の支払による資金の減少265,509千円の資金減少によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は423,294千円（前期は107,606千円の増加）となりました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得387,056千円、定期預金の預け入れ35,392千円です。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は413,528千円（前期比76.8%減）となりました。

この要因は、配当金の支払により413,528千円減少したことによるものであり、期中に賞与及び配当金の支払に伴う運転資金500,000千円を借り入れ、返済致しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	第54期連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	8,904,288	94.8
官需用ヘルメット	114,847	87.0
その他ヘルメット		
その他	740,362	97.3
合計	9,759,499	94.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	第54期連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	期末受注残高 (千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	9,154,525	104.8	988,023	90.6
官需用ヘルメット	125,085	101.3	11,972	690.1
その他ヘルメット				
その他	664,706	83.3	27,725	40.0
合計	9,944,317	103.0	1,027,721	88.5

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	第54期連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
品目名		
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	9,256,926	98.4
官需用ヘルメット	114,847	87.0
その他ヘルメット		
その他	706,342	92.6
合計	10,078,116	97.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	2,455,119	23.8	2,478,396	24.6
HELMET HOUSE INC	2,007,522	19.5	2,046,791	20.3
岡田商事(株)	967,228	9.4	1,052,215	10.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの今後の課題については、従来同様、以下の4点を重要課題として取り組んでおります。

#### (1) コスト削減

原油、素材市況の高騰による影響がないわけではありませんが、原材料、部品の共通化並びに生産の効率化及び平準化による製造原価の低減を徹底してまいります。

#### (2) 為替対策

外貨建ての販売高が売上高の過半を占めておりますので、為替相場の変動は、当社グループの主要な業績変動要因となっております。

将来の為替相場を常に的確に予想することは極めて困難でありますので、当社グループと致しましては為替予約等を活用することによって、為替リスクの極小化を図ってまいりたいと考えております。

#### (3) PL案件

業績変動要因の一つとして、製造物責任法に基づく損害賠償請求案件(以下、「PL案件」と表示します。)があげられ、当社グループと致しましてはリスク・ヘッジのためにPL保険を付保しております。

#### (4) 特許の侵害

当社と致しましては、プレミアムヘルメットとしての機能性、技術力、品質を活かした製品の提供を行っておりますが、競合他社の当社特許侵害は後を絶たず、当社製品の販売に少なからず影響を及ぼしております。今後も状況によっては、特許侵害訴訟を提訴する等、コピー商品の排除に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しないと考えられる事項につきましても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

#### 1 三菱商事株式会社との取引について

当社は、三菱商事株式会社とヘルメットの輸出取引に関する基本契約を締結しており、同社の商社金融機能を活用し円滑な輸出業務を行っております。

平成15年4月以降は、北米以外の輸出取引に限り同社を経由して行っており、最近3年間の当社の単体売上高に占める同社への販売実績の割合は、平成20年9月期56.2%、平成21年9月期50.6%及び平成22年9月期51.2%となっております。また、同社経由の輸出には当社海外連結子会社であるSHOEI DISTRIBUTION GMBH、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLへの売上が含まれているため、当社の連結売上高に占める同社への販売実績の割合は平成20年9月期26.1%、平成21年9月期23.8%及び平成22年9月期24.6%となっております。

#### 2 当社の製品について

##### (1) 当社製品の市場について

当社の生産する二輪乗車用ヘルメットは、高品質で、安全性・ファッション性等における付加価値の高い「プレミアムヘルメット」で、一般の二輪乗車用ヘルメットと比較すると高価な製品であります。

「プレミアムヘルメット」のユーザーは、主にレジャー目的で二輪車を運転する二輪車愛好家が中心となっていることから、一般の二輪乗車用ヘルメットとはユーザー層が異なり、その市場は世界でも比較的所得水準が高い日米欧が中心となっております。

また、当社と同様「プレミアムヘルメット」を製造販売しているメーカーは国内外においても数社であり、「プレミアムヘルメット」市場ではこの数社の製品が受入れられております。

今後、当社製品と同等の品質・安全性・ファッション性等を兼ね備えた廉価製品が市場で受入れられるようになり、「プレミアムヘルメット」の市場シェアが低下していった場合、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。

(2) 当社製品に対する法的規制等について

二輪乗車用ヘルメットの販売を行うには、世界各国における法的規制及び安全規格が存在しており、法的規制としては、日本では消費生活用製品安全法、北米では自動車関係規格FMVSS (Federal Motor Vehicle Safety Standards) No.218、欧州では国連ヨーロッパ経済委員会のRegulation ' 22等があり、また、安全規格としては日本ではJIS規格、北米ではSNELL規格等があります。

当社グループの主な販売地域における法的規制及び安全規格は下表の通りであります。

	地域	名称 (所轄官庁等)	内容	備考
法的 規制	日本	消費生活用製品安全法 (経済産業省)	乗車用ヘルメットは、消費生活用製品安全法の特定製品に指定されており、国の定める基準に適合したことを示す「安全マーク」を貼付しなければ販売できない(第4条)。 2010年5月 外観・構造の基準が緩和され、海外向けモデルも国内販売できるようになった。	PSCマーク
	北米	自動車関係規格FMVSS (Federal Motor Vehicle Safety Standards) No.218 (アメリカ運輸省)	連邦自動車関係規格FMVSS (Federal Motor Vehicle Safety Standards) のNo.218規格に適合したヘルメットを着用することが、ほとんどの州で義務付けられている。	DOTマーク
	欧州	Regulation ' 22 「ECE R22/05規格」 (国連ヨーロッパ委員会)	ECE (国連ヨーロッパ経済委員会) のRegulation ' 22に適合したことを示す「Eマーク」を貼付しなければ、ヨーロッパの批准各国(イギリス、フランス等30数カ国)への出荷が出来ない。	Eマーク
安全 規格	日本	JIS規格 (経済産業省)	工業標準化法により、国の登録を受けた第三者認証機関(「登録認証機関」という)より認証を受けた製造事業者等に、JISマークの表示が認められる。	任意規格
	北米	SNELL規格 (アメリカ; スネル記念財団)	レース用ヘルメットの規格として制定された規格で、この規格をFIM(国際モーターサイクリスト連盟)が公認している。 事実上、レース用ヘルメットの国際規格となっているヘルメットに関しては一番厳格な規格。	任意規格

当社の生産する二輪乗車用ヘルメットは、上記の他それぞれの販売地域における法的規制及び安全規格を満たしておりますが、今後新たな法律の制定や法改正並びに新たな安全規格の制定や既存の安全規格の変更等が行われ、当社の対応が遅れた場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任(以下、「PL」と表示します。)について

当社グループの主な販売地域には、製品の欠陥によっては生命、身体又は財産に損害を被った場合に、被害者が製造会社などに対して損害賠償を求めることができる法律(以下、「PL法」と表示します。)があり、当社の生産する二輪乗車用ヘルメットに関しても、PL案件がアメリカを中心に発生しております。

最近5年間のPL案件の発生件数は下表の通りであります。

	期中の発生件数			期末の未解決件数		
	アメリカ(件)	欧州(件)	日本(件)	アメリカ(件)	欧州(件)	日本(件)
平成18年9月期	3	1		6	1	
平成19年9月期	2	3		5	3	
平成20年9月期	2			7		
平成21年9月期	4			8		
平成22年9月期	1	1		4	1	

当社は当該損害賠償請求に備えて、損害保険会社とPL保険契約を締結し、損害の補填と、交渉の代行を委託しております。当該保険は、万一敗訴の場合の損害賠償金の他、交渉のための弁護士費用や、和解による出費等も保険の対象となっております。

なお、PL保険契約の内、海外を対象とする保険契約については、保険料の支払い方法が、契約時に支払う保険料は暫定額（＝最低保険料）として、保険期間満了後の一定の時期に当該保険の損害率によって保険料を確定させ、保険金額までは最大保険料の範囲内で、保険料の追加払いも含めて清算を行う方式となっております。

従いまして、PL案件の交渉の進展状況によっては、追加保険料の支払い並びに保険金額以上の支払いが発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社単体の販売費及び一般管理費に占めるPL保険料を含む保険料については、平成20年9月期は160,315千円、平成21年9月期は99,945千円及び平成22年9月期は116,742千円であります。

### 3 海外売上高について

当社グループでは海外における営業展開を積極的に行ってきた結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、平成20年9月期83.5%、平成21年9月期79.3%及び平成22年9月期78.5%となっております。

当社グループは先物為替予約を行うこと等により為替リスクの軽減に努めておりますが、為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 業務提携契約

契約会社名	相手先	契約期間	契約の内容
(株)SHOEI	三菱商事(株)	平成12年4月1日より 平成15年3月31日まで。 以降、1年間毎の自動更新。	ヘルメットの輸出取引に関する基本契約（注）

（注）平成15年4月1日以降は、対象地域から北米地域を除外しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品・新技術開発は当社商品企画部と開発部（生産本部）が担当し、既存製品の改良・改善は当社商品企画部と開発部並びに生産担当工場の生産技術課が担当することとしております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は82,471千円であり、代表的な研究開発は、以下、研究開発の成果に記載の海外向け3モデルと国内向け2モデルの開発であります。

また、製品開発の都度、必要に応じて競合他社との製品の差別化、権利侵害のため、特許権取得を検討しており、平成22年9月30日現在取得済み、出願中の特許権は下表の通りであります。

	取得済件数（件）	出願中件数（件）
特許権	76	17

なお、当連結会計年度における研究開発の成果は下表の通りであります。

研究開発の課題	開発モデル	内容
海外向け新規ツーリングフルフェイスモデルの開発	海外 欧州向け QWEST 北米向け QWEST 豪州向け TZ-X	静粛性を追及した新規ツーリング向けフルフェイスモデル。シェルおよびアッパー、ロアベンチレーションを新設計とし、シールドとその機構は静粛性において好評を得ているCW-1+QRSAを採用。シェル下端開口部を拡げることで、ヘルメットの脱着が容易かつ快適な被り心地となるよう工夫した。ベンチレーション、内装、チンバー内側形状などの改良により騒音を防ぎ、静粛性に優れたモデルとした。
国内向け新規スポーツツーリングフルフェイスモデルの開発	国内向け XR-1100	消費生活用製品安全法の技術基準改正により、海外向け製品が日本国内で販売可能となった。海外向けXR-1100の内装形状などを日本人向けにモディファイし開発したモデル。シールドとその機構はCW-1+QRSAを採用。シールド調整の簡便化や上方視界を改善した新型ピンロック防曇シートを標準装備とし、利便性を高めた。またシールド全閉時の密着性を向上し、ホールドを高めた内装とあいまって静粛性を実現した。内装は全てのパーツが取り外せるフル脱着仕様とし、洗濯やサイズ微調整に対応した。
国内向け新規オフロードフルフェイスモデルの開発	国内向け VFX-W	消費生活用製品安全法の技術基準改正により、海外向け製品が日本国内で販売可能となった。海外向けVFX-W内装形状などを日本人向けにモディファイしたモデルとして開発。シェルはゴーグルバンドの安定的な装着や、ベンチレーション効果向上のためシャープな形状とし、アグレッシブなオフロード走行にふさわしい外観とした。パイザー形状も、日除けと砂礫などの飛来に対し最適な形状とした。高い吸水性能を持つ内装生地と、シェルに直接設けられた通気孔により、効果的なベンチレーション機能を発揮する。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度につきましては、天候不順並びに景気低迷と販売店の在庫圧縮等の影響を強く受けるなか、新製品の投入により、国内、海外販売ともに順調に回復いたしました。急激な円高により欧州子会社の期末為替レート（平成22年6月30日現在）が1ユーロ＝107.81円（前期比 27.67円）となったため、欧州向け連結売上高が大幅な減収となり、当社グループの売上高は10,078,116千円（前期比2.2%減）となりました。

また、生産調整により工場稼働を約1割減産したことにより製品原価が上昇したこと並びに生産調整に伴い製品在庫が461,211千円減少したこと等により売上原価が上昇（同6.2%増）する一方、販売費及び一般管理費をグループ全体の削減努力で前期比17.4%減とした結果、営業利益は898,308千円（同14.2%減）、経常利益は978,686千円（同26.7%減）、税金等調整前当期純利益は966,312千円（同28.1%減）、当期純利益は638,953千円（同23.7%減）となりました。

### (2) 資産・負債及び純資産の分析

#### （総資産）

当連結会計年度末における総資産残高は8,149,123千円で、前期末比282,744千円減少致しました。主な要因は、現金及び預金が増加（1,067,330千円）しましたが、受取手形及び売掛金が減少（56,640千円）、たな卸資産が減少（710,220千円）、未収入金等のその他流動資産が減少（237,502千円）、減価償却により固定資産が減少（346,627千円）したことによるものであります。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債残高は1,721,806千円で、前期末と比べてほぼ横這いでした。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産残高は6,427,317千円で、前期末比283,203千円減少致しました。主な要因は、利益剰余金が増加（225,783千円）しましたが、為替変動に伴う為替換算調整勘定が減少（491,765千円）したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要]に記載しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、完成前の投資も含め375,060千円であり、その主なものは茨城工場の金型100,812千円、工具器具備品90,469千円及び岩手工場の金型104,223千円であります。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社(東京都台東区)	本社	3,678	6,180		49,405	59,265	45 (4)
茨城工場 (茨城県稲敷市)	ヘルメット生産設備	397,832	117,860	68,402 (34,458)	210,697	794,792	156 (22)
岩手工場 (岩手県東磐井郡藤沢町)	ヘルメット生産設備	479,057	189,928	143,670 (44,278)	116,906	929,562	205 (49)

- (注) 1 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。  
 3 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」の合計であります。  
 4 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 在外子会社

在外子会社には、主要な所有設備及びリース契約による賃借設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の利益計画、生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、子会社での設備投資は僅少であり、当社グループの経営上重要なもの以外は子会社にて決定しております。

当社グループの設備投資計画の総額は360,000千円であり、主な内容は以下の通りであります。

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成(取得) 予定時期	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都台東区)	基幹システムバージョン アップ	11,000		自己資金	平成23. 4	平成23. 9	-
		海外WEB受注システム リニューアル	10,927	1,200	自己資金	平成22. 7	平成23. 1	-
	茨城工場 (茨城県稲敷市)	ヘルメット製造金型製作	329,000	12,402	自己資金	平成22.10	平成23. 9	(注) 4
	岩手工場 (岩手県東磐井郡藤沢町)	ヘルメット製造金型製作	95,000		自己資金	平成22.10	平成23. 9	(注) 4
		レーザー加工機ロボット 部分交換	10,100		自己資金	平成23. 2	平成23. 2	(注) 5
合計			456,027	13,602				

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額の総額には、翌連結会計年度以降の投資予定額を含んでおります。

3 単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

4 経常的な設備の更新のため、完成後の増加能力を記載しておりません。

5 設備完成後の増加能力を正確に測定することが困難であるため、完成後の増加能力を記載しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,522,400	14,522,400	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数100株
計	14,522,400	14,522,400		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年2月15日 (注)1	159,800	7,261,200		1,394,778		391,621
平成20年1月1日 (注)2	7,261,200	14,522,400		1,394,778		391,621

(注)1 自己株式消却

2 株式分割(普通株式1株に対し2株の割合)

#### (6)【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	12	43	46	2	3,679	3,790	
所有株式数 (単元)		6,775	524	39,020	40,741	4	58,126	145,190	3,400
所有株式数の 割合(%)		4.7	0.3	26.9	28.1	0.0	40.0	100.0	

(注)自己株式750,064株は、「個人その他」に7,500単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しておりま  
す。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アルク産業株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目17	1,200	8.3
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1丁目13-9	888	6.1
ノーザントラストカンパニーエイ ブイエフシーサブアカウントアメ リカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	766	5.3
ビービーエイチフォーフィデリ ティーロープライスストックファ ンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	600	4.1
山田 勝	神奈川県鎌倉市	600	4.1
アールービーシーデクシアインベ スターサービシズトラスト,ロ ンドンクライアントアカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー	509	3.5
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー	459	3.2
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	400	2.8
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	288	2.0
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	240	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	240	1.7
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	240	1.7
計		6,431	44.3

(注) 上記のほか、自己株式が750千株あります。

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,769,000	137,690	「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容欄に記載の通り
単元未満株式	普通株式 3,400		同上
発行済株式総数	14,522,400		
総株主の議決権		137,690	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社SHOEI	東京都台東区上野五丁目 8番5号	750,000		750,000	5.2
計		750,000		750,000	5.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	750,064		750,064	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに買い取った株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視した「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。

つきましては、財務体質及び経営基盤強化のため株主資本を充実するとともに、連結配当性向50%を目処とした期末配当を実施する所存であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現状では、年1回の期末配当以外の利益配分は考えておりません。当該期末配当金の決定機関は、定時株主総会であります。

当期の配当金につきましては、平成22年12月22日開催の定時株主総会で決議され、1株当たり23円の普通配当を実施しました。当該配当金の支給総額は、316,763千円であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、中長期的視野に立って、新製品開発のための研究開発及び設備投資のために振り向けるとともに今後の事業展開の備えとする考えであります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第50期 平成18年9月	第51期 平成19年9月	第52期 平成20年9月	第53期 平成21年9月	第54期 平成22年9月
最高(円)	2,990	1 3,670 2 3,070	3 3,490 4 2,190	1,340	1,000
最低(円)	1,660	1 2,135 2 2,700	3 2,750 4 1,281	711	791

(注) 1 当社株式は、第51期において、平成19年9月5日付で東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場致しましたので、ジャスダック証券取引所(1)の株価と東京証券取引所市場第二部(2)の株価を併記しており、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 第52期以降の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第52期は平成20年1月1日付で株式分割(1株 2株)を実施致しましたので、株式分割前の株価(3)と株式分割後の株価(4)を併記しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	995	986	930	904	879	850
最低(円)	955	905	894	851	800	791

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		山田 勝	昭和20年7月26日生	昭和44年4月 平成4年11月 平成8年8月 平成10年3月 平成20年12月	三菱商事株式会社入社 当社管財人兼任(三菱商事株式会 社より出向) 三菱商事株式会社退職後、当社へ 転籍 当社管財人兼任当社代表取締役社 長兼任 当社代表取締役会長兼任(現任)	2年	600
代表取締役社長		安河内 曠文	昭和22年1月23日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成12年9月 平成12年10月 平成12年12月 平成13年4月 平成13年10月 平成15年7月 平成16年12月 平成20年12月 平成21年1月	三菱商事株式会社入社 当社入社(三菱商事株式会社より 出向) SHOEI (EUROPA) GMBH代表取締役 兼任 当社海外営業部長 当社取締役海外営業部長兼任 三菱商事株式会社退職後、当社へ 転籍 SHOEI FRANCE SARL (現・SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL) 代表 取締役(共同代表)兼任 SHOEI EUROPA DISTRIBUTION DEUTSCHLAND GMBH (現・SHOEI DISTRIBUTION GMBH) 代表取締役 兼任 SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL代表取締役兼任 当社常務取締役海外営業部長兼任 当社代表取締役社長兼任(現任) SHOEI (EUROPA) GMBH代表取締役 会長(共同代表)兼任(現任)	2年	28
取締役	管理本部長兼 経営管理部長	平野 明人	昭和31年3月29日生	昭和54年4月 昭和54年10月 平成8年5月 平成10年5月 平成15年2月 平成18年1月 平成19年12月 平成20年4月 平成20年12月	コンピュータサービス株式会社 (現・株式会社CSKホールディ ングス)入社 第一住宅金融株式会社(清算によ り消滅)入社 株式会社ドッドウェルビー・エム ・エス入社 当社入社 当社経営企画部長 当社経営企画部長兼内部監査室長 当社経営企画部長兼経理部長 当社経営管理部長 当社取締役管理本部長兼経営管理 部長兼任(現任)	2年	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	商品企画本部長兼商品企画部長	大野 信太郎	昭和30年1月4日生	昭和58年3月 平成4年12月 平成8年4月 平成15年10月 平成21年12月 平成22年12月	当社入社 当社商品開発部デザイン室長 当社商品開発グループ企画室長 当社商品企画部長 当社取締役商品企画部長就任 当社取締役商品企画本部長兼商品企画部長就任(現任)	2年	67
取締役	生産本部長兼茨城工場長	鶴見 優之	昭和32年11月6日生	昭和59年5月 平成6年6月 平成8年4月 平成15年10月 平成19年10月 平成21年12月 平成22年12月	当社入社 当社商品開発部企画広報室長 当社商品開発グループ開発室長 当社開発部長 当社茨城工場長 当社取締役茨城工場長就任 当社取締役生産本部長兼茨城工場長就任(現任)	2年	52
常勤監査役		斉藤 弘一	昭和22年12月11日生	昭和54年8月 平成3年5月 平成5年12月 平成7年12月 平成19年12月	当社入社 当社経理部次長 当社経理部部长代行 当社経理部長 当社常勤監査役就任(現任)	4年	44
監査役		小出 豊	昭和26年6月23日生	昭和50年11月 昭和59年1月 平成10年3月 平成19年6月	監査法人太田哲三事務所入所 小出公認会計士事務所代表就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社日本セラテック監査役就任	4年	24
監査役		山上 欣二	昭和17年11月18日生	昭和37年3月 昭和47年10月 平成8年1月 平成11年12月 平成14年5月	株式会社岡村製作所入社 協同プラント株式会社取締役社長就任 株式会社アルク取締役副社長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社アルク常勤監査役就任	4年	24
計							844

- (注) 1 代表取締役会長 山田勝、代表取締役社長 安河内曠文及び取締役 平野明人の任期は、平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間、取締役 大野信太郎及び鶴見優之の任期は、平成21年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間、また監査役 斉藤弘一、小出豊及び山上欣二の任期は、平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 2 監査役 小出豊及び山上欣二は社外監査役であります。
- 3 監査役 小出豊及び山上欣二は株式会社東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に届け出ております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

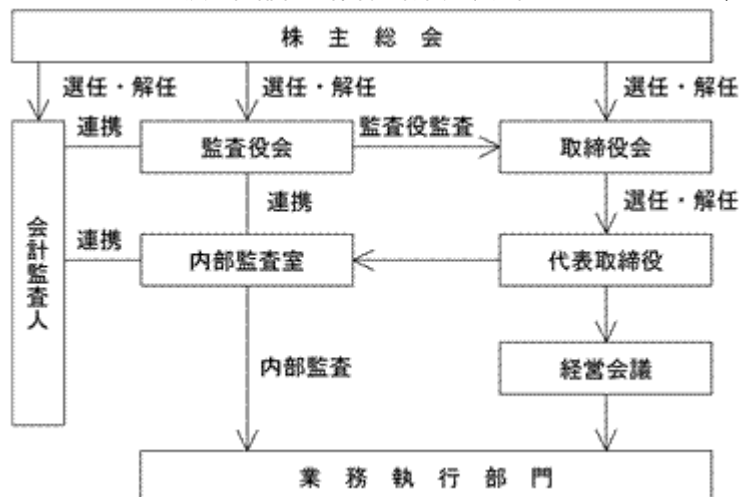
#### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

#### 2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### (1) 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下の通りであります。



当社は、この企業統治体制がコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するための十分な執行と監督機能を備えていると考え、採用しております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況、内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、非常勤監査役を含め全監査役が毎月開催の取締役会に出席し参考意見を述べる等、経営監視機能の強化を図っております。

当社は、最低月1回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。その具体的な執行状況については、取締役及び部長以上の従業員で構成される経営会議（原則月1回開催）にて、指示・確認を行っております。

当社は、管理本部長を推進責任者とした内部統制プロジェクト体制を設置し、取締役会で承認を受けた内部統制の基本計画に基づき、内部統制システムの整備を行っております。

全社的なリスクに対して、取締役会並びに経営会議においてグループ全体の目標の達成を阻害する事象等が定期的に討議され、必要に応じた対応策を講じております。

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査室（構成員は2名）を設置し、当社のみならず海外連結子会社においても、法令遵守の状況並びに社内規程の運用状況及び内部統制の有効性等の検証を定期的実施し、チェック・指導しております。

生産工場においては、内部監査の他に品質管理体制チェックのため、工場品質管理課による内部品質監査を定期的（2ヶ月毎）に実施しております。

また、クレームに対する再発防止を含めた迅速な対応のため、月1回各工場における品質管理委員会を開催するとともに年に1回、全社規模の全社品質管理委員会を開催しております。

会計監査人に対しては、監査契約を結ぶとともに正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社におきましては、会計監査、監査役監査及び内部監査において会計監査人、監査役及び内部監査室が相互に連携し、且つ情報交換を行っております。また、会計監査については主に会計監査人が、業務監査については主に内部監査室が実施することとしており、実施に際しては互いの監査計画及び監査結果を交換し、会計監査人の監査講評の際には、常勤監査役及び内部監査室長が出席しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	継続関与年数
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸	2年
	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一	7年

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士3名、その他9名

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的提携又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外監査役2名を選出しております。

当社の取締役及び監査役には、長期的視野を以て、株主並びに従業員の為に働く人材を選定してきております。

また、企業規模からも、業務執行と監督を分離せず、役付取締役以外は、業務部門の責任者を兼務しており、監査役全員が原則、毎回取締役会に参加し、専門的観点から取締役会等で取締役の業務執行等へ積極的に発言を行っていること等から現行の体制で、客観性・中立性を確保し経営監視・監督体制として十分に機能しているものと認識しております。

監査役3名のうち、一般株主と利益相反のおそれがない2名について、株式会社東京証券取引所の定める独立役員としても同取引所に届け出ております。

社外監査役2名と当社との利害関係はありません。資本的関係につきましては、「第4 提出会社の状況 5 . 役員状況」のとおり当社の株式を保有しております。なお、社外監査役との間において、会社法第423条第1項に定める役員等の損害賠償責任に関して、賠償責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、社外監査役が当社に対して会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を負った場合、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失が無いときは、会社法第425条第1項第1号八に定める最低責任限度額としております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間において実施いたしました内部監査室の内部統制監査において、グループ各社の内部統制システムの整備の状況に関する情報を収集し、業務執行の適正性と規律遵守の状況についてを中心に内部統制システムの整備の評価を行っております。

最近1年間において実施しました内部監査室の内部監査において、グループ各社の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、業務における規律遵守と適法性について及び役職員の法令遵守の状況についてを中心に体制の評価を行っております。

当期は月1回の経営会議を開催した他、取締役会14回、監査役会12回を開催しております。

また、重要な情報については、経営会議にてその取扱いを周知徹底するとともに、インサイダー取引防止規程の厳格な運用により情報の管理を行っております。

(4) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備の状況

反社会的勢力と一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合に、これに屈することなく毅然とした態度で対応します。

3 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 の繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	144,139	119,621	24,518	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,210	5,400	810	1
社外役員	4,800	4,800		2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬（退職慰労金を含む）につきましては、株主総会の決議により、取締役の報酬限度額及び監査役の報酬限度額をそれぞれ決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、「役員報酬規程」で、公平な人事に基づく役付に応じて決定しております。業績連動型の報酬体系ではない為、役員賞与等はありません。

各取締役及び監査役の退職慰労金額についても、「役員退職慰労金規程」で、公平な人事に基づく役付に応じて決定しております。なお、非常勤監査役は対象としておりません。

4 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

5 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っており、具体的な内容は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況に記載の通りであります。また、定款に規定している項目は以下の通りであります。

取締役の定数

取締役を15名以内とする旨定款で定めおります。

剰余金の配当等の決定機関

資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨定款で定めおります。

自己株式取得の決定機関

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	7,305	27,000	1,440
連結子会社				
計	25,000	7,305	27,000	1,440

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計法第2条第1項の業務以外である、内部統制に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計法第2条第1項の業務以外である、国際会計基準に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針はありませんが、監査公認会計士からの見積提案をもとに、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当社の会計監査人は次の通り交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツより変更しております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査法人の名称

監査法人トーマツ

#### (2) 異動の年月日

平成20年12月22日

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,168,682	3,236,012
受取手形及び売掛金	1,142,365	1,085,725
商品及び製品	1,363,741	778,908
仕掛品	336,543	310,961
原材料及び貯蔵品	379,841	280,036
繰延税金資産	201,027	229,530
その他	511,772	245,766
貸倒引当金	7,555	6,637
流動資産合計	6,096,420	6,160,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,608,726	2,634,625
減価償却累計額	1,679,988	1,744,738
建物及び構築物(純額)	928,737	889,886
機械装置及び運搬具	1,656,860	1,642,294
減価償却累計額	1,207,013	1,314,075
機械装置及び運搬具(純額)	449,846	328,218
工具、器具及び備品	3,360,863	3,454,096
減価償却累計額	2,939,086	3,105,354
工具、器具及び備品(純額)	421,776	348,742
土地	228,258	212,072
建設仮勘定	108,149	13,003
有形固定資産合計	2,136,769	1,791,923
無形固定資産	66,984	43,580
投資その他の資産		
繰延税金資産	97,005	116,770
その他	34,688	36,546
投資その他の資産合計	131,693	153,316
固定資産合計	2,335,447	1,988,820
資産合計	8,431,868	8,149,123

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	762,393	667,457
未払金	192,183	157,549
未払法人税等	64,539	173,884
賞与引当金	238,200	182,500
その他	215,636	245,240
流動負債合計	1,472,953	1,426,630
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,480	187,808
退職給付引当金	81,251	105,584
その他	4,661	1,782
固定負債合計	248,393	295,175
負債合計	1,721,347	1,721,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	5,863,351	6,089,134
自己株式	677,308	677,308
株主資本合計	6,972,442	7,198,226
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	10,028	7,192
為替換算調整勘定	271,950	763,716
評価・換算差額等合計	261,922	770,909
純資産合計	6,710,520	6,427,317
負債純資産合計	8,431,868	8,149,123



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	10,300,007	10,078,116
売上原価	1 6,526,712	1 6,928,657
売上総利益	3,773,294	3,149,459
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15,594	12,426
荷造運搬費	202,258	146,480
広告宣伝費	609,601	503,255
貸倒引当金繰入額	-	1,006
役員報酬	117,263	138,428
給料及び賞与	578,483	474,071
賞与引当金繰入額	29,300	7,400
退職給付費用	15,396	13,321
役員退職慰労引当金繰入額	22,487	25,328
保険料	140,890	148,400
減価償却費	68,442	58,949
支払手数料	304,975	236,937
その他	1 621,037	1 485,143
販売費及び一般管理費合計	2,725,730	2,251,150
営業利益	1,047,564	898,308
営業外収益		
受取利息	18,309	2,219
仕入割引	197	218
為替差益	282,361	91,264
保険解約返戻金	28,558	-
還付消費税等	401	741
雑収入	17,217	10,334
営業外収益合計	347,045	104,777
営業外費用		
支払利息	541	1,116
売上割引	15,890	9,700
債権売却損	7,702	4,707
訴訟和解金	3,548	-
事務所移転費用	20,031	-
雑損失	10,915	8,875
営業外費用合計	58,629	24,400
経常利益	1,335,980	978,686

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 2,381	2 925
貸倒引当金戻入額	18,103	-
事務所移転費用精算益	-	4,377
<b>特別利益合計</b>	<b>20,485</b>	<b>5,302</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	3 9,151
固定資産除却損	4 7,988	4 8,524
ゴルフ会員権評価損	3,400	-
減損損失	5 1,785	-
<b>特別損失合計</b>	<b>13,174</b>	<b>17,675</b>
税金等調整前当期純利益	1,343,291	966,312
法人税、住民税及び事業税	414,475	380,447
法人税等還付税額	-	16,072
法人税等調整額	91,640	37,016
法人税等合計	506,115	327,359
<b>当期純利益</b>	<b>837,176</b>	<b>638,953</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,394,778	1,394,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,394,778	1,394,778
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	391,621	391,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	391,621	391,621
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,129,877	5,863,351
当期変動額		
剰余金の配当	1,103,702	413,170
当期純利益	837,176	638,953
当期変動額合計	266,526	225,783
当期末残高	5,863,351	6,089,134
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	677,308
当期変動額		
自己株式の取得	677,308	-
当期変動額合計	677,308	-
当期末残高	677,308	677,308
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,916,277	6,972,442
当期変動額		
剰余金の配当	1,103,702	413,170
当期純利益	837,176	638,953
自己株式の取得	677,308	-
当期変動額合計	943,834	225,783
当期末残高	6,972,442	7,198,226

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	41,314	10,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,285	17,221
当期変動額合計	31,285	17,221
当期末残高	10,028	7,192
為替換算調整勘定		
前期末残高	217,704	271,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	489,655	491,765
当期変動額合計	489,655	491,765
当期末残高	271,950	763,716
評価・換算差額等合計		
前期末残高	259,019	261,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	520,941	508,987
当期変動額合計	520,941	508,987
当期末残高	261,922	770,909
純資産合計		
前期末残高	8,175,296	6,710,520
当期変動額		
剰余金の配当	1,103,702	413,170
当期純利益	837,176	638,953
自己株式の取得	677,308	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	520,941	508,987
当期変動額合計	1,464,776	283,203
当期末残高	6,710,520	6,427,317

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,343,291	966,312
減価償却費	730,598	707,267
保険解約損益（は益）	28,558	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,127	625
賞与引当金の増減額（は減少）	3,700	55,700
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	29,469	25,328
退職給付引当金の増減額（は減少）	24,117	24,332
受取利息及び受取配当金	18,309	2,219
支払利息	541	1,116
為替差損益（は益）	31,247	6,115
固定資産除却損	7,988	8,524
固定資産売却損益（は益）	2,381	8,226
減損損失	1,785	-
ゴルフ会員権評価損	3,400	-
売上債権の増減額（は増加）	544,280	37,683
たな卸資産の増減額（は増加）	539,997	559,732
仕入債務の増減額（は減少）	284,765	12,551
その他の流動資産の増減額（は増加）	86,882	82,494
その他の流動負債の増減額（は減少）	26,653	27,533
その他の固定負債の増減額（は減少）	3,904	2,878
その他	6,970	2,369
小計	1,587,435	2,321,819
利息及び配当金の受取額	18,309	2,219
利息の支払額	541	1,116
法人税等の支払額	1,241,038	265,509
法人税等の還付額	-	151,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,164	2,208,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	500,000	35,392
定期預金の払戻による収入	1,300,000	-
有形固定資産の取得による支出	730,006	387,056
有形固定資産の売却による収入	2,507	12,133
無形固定資産の取得による支出	11,861	7,117
保険積立金の解約による収入	56,936	-
その他	9,970	5,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,606	423,294
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	500,000
短期借入金の返済による支出	-	500,000
自己株式の取得による支出	678,520	-
配当金の支払額	1,101,858	413,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,780,378	413,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	331,032	339,886
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,639,638	1,031,938
現金及び現金同等物の期首残高	3,808,321	2,168,682
現金及び現金同等物の期末残高	2,168,682	3,200,620

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項            全ての子会社を連結しております。            連結子会社の数 4社            連結子会社の名称            SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION            SHOEI (EUROPA) GMBH            SHOEI DISTRIBUTION GMBH            SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項            全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。            連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            棚卸資産            a 製品            当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。在外連結子会社は主に移動平均法による低価法によっております。            b 仕掛品、原材料            当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。            デリバティブ            当社は時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            当社            建物(附属設備を除く)            ・平成10年3月31日以前に取得したものの            法人税法に規定する旧定率法            ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの            法人税法に規定する旧定額法            ・平成19年4月1日以降に取得したものの            法人税法に規定する定額法            建物以外            ・平成19年3月31日以前に取得したものの            法人税法に規定する旧定率法            ・平成19年4月1日以降に取得したものの            法人税法に規定する定率法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項            同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            棚卸資産            同左            デリバティブ            同左            (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>在外連結子会社 当該国の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 4年～8年 工具、器具及び備品 2年～6年 無形固定資産 当社及び在外連結子会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 長期前払費用 当社は定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。 賞与引当金 当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>当社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当社 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：売掛金 ヘッジ方針 当社は外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社は時価との比較分析により、第2四半期連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 当社及び在外連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社は時価との比較分析により、四半期連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当社の通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による影響はありません。</p> <p>(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による影響はありません。</p>	<p>(1) 退職給付に係る会計基準の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度より償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は108,041千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,122,828千円、230,807千円、348,677千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、128,241千円であります。		1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、82,471千円であります。	
2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。		2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。	
機械装置及び運搬具	2,381千円	機械装置及び運搬具	925千円
		3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。	
		建物及び構築物	1,394千円
		工具、器具及び備品	179千円
		土地	7,577千円
		計	9,151千円
4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。		4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。	
建物及び構築物	327千円	建物及び構築物	152千円
機械装置及び運搬具	1,418千円	機械装置及び運搬具	390千円
工具、器具及び備品	6,242千円	工具、器具及び備品	7,981千円
計	7,988千円	計	8,524千円
5 減損損失の内容は、次の通りであります。			
場所	用途	種類	減損損失額
東京都他	遊休資産	無形固定資産	1,785千円
<p>当社は、事業用資産に関しては所在地別にグルーピングしており、将来の使用が見込めない遊休資産については個々にグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当該減損損失は、当社電話加入権の休止回線についてであり、売却可能性が見込めないため、回収可能価額を備忘価額1回線1円としております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14,522千株	千株	千株	14,522千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	千株	750千株	千株	750千株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加分750,000株及び単元未満株式の買い取りによる増加分64株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成20年12月22日開催第52期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 1,103,702千円
- ・1株当たり配当金額 76円
- ・基準日 平成20年9月30日
- ・効力発生日 平成20年12月24日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年12月22日開催第53期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・配当金の総額 413,170千円
- ・1株当たり配当金額 30円
- ・基準日 平成21年9月30日
- ・効力発生日 平成21年12月24日

当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14,522千株	千株	千株	14,522千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	750千株	千株	千株	750千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成21年12月22日開催第53期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 413,170千円
- ・1株当たり配当金額 30円
- ・基準日 平成21年9月30日
- ・効力発生日 平成21年12月24日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年12月22日開催第54期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・配当金の総額 316,763千円
- ・1株当たり配当金額 23円
- ・基準日 平成22年9月30日
- ・効力発生日 平成22年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">2,168,682千円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">3,236,012千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>2,168,682千円</u></span>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <span style="float: right;">35,392千円</span>
	現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>3,200,620千円</u></span>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																	
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 368千円 減価償却費相当額 368千円 (2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
機械装置及び運搬具	3,156	2,787	368																		
合計	3,156	2,787	368																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>631千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	368千円	1年超	千円	合計	368千円	支払リース料	631千円	減価償却費相当額	631千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>21,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,131千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,427千円</td> </tr> </table>		1年内	21,296千円	1年超	52,131千円	計	73,427千円
1年内	368千円																				
1年超	千円																				
合計	368千円																				
支払リース料	631千円																				
減価償却費相当額	631千円																				
1年内	21,296千円																				
1年超	52,131千円																				
計	73,427千円																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>17,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,131千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,866千円</td> </tr> </table>				1年内	17,734千円	1年超	10,131千円	計	27,866千円												
1年内	17,734千円																				
1年超	10,131千円																				
計	27,866千円																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本割れのリスクの少ない短期的な預金等に限定し、また資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に内部資金または銀行短期借入により調達しております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替リスクにさらされておりますが、基本的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方針」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,236,012	3,236,012	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,085,725		
貸倒引当金(1)	6,637		
	1,079,087	1,079,087	-
資産計	4,315,100	4,315,100	-
(1) 買掛金	667,457	667,457	-
(2) 未払金	157,549	157,549	-
(3) 未払法人税等	173,884	173,884	-
負債計	998,890	998,890	-
デリバティブ取引(2)	(17,895)	(17,895)	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,236,012	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,085,725	-	-	-
合計	4,321,738	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業活動における輸出取引により発生する為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</li><li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：売掛金</li><li>・ヘッジ方針 外貨建て資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。</li><li>・ヘッジの有効性評価の方法 時価との比較分析により、第2四半期連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。</li></ul> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社は、投機目的のデリバティブ取引の利用は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社の利用している先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、先物為替予約取引の実行と管理を経営管理部で行っておりますが、取引に当たっては事前に社長の指示を仰ぐとともに毎月の実行状況を経営会議及び取締役会で報告を行う等、管理体制の徹底を図っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。



当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	172,263	-	7,189	7,189
	米ドル	129,257	-	1,241	1,241
合計		301,521	-	5,947	5,947

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年9月30日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	488,652	-	16,131
	米ドル	売掛金	278,046	-	4,183
合計			766,698	-	11,948

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として企業年金制度を設けております。また転籍者に対する退職金を調整するため退職一時金を設けております。	採用している退職給付制度の概要 同左
給付債務に関する事項	給付債務に関する事項
イ 退職給付債務 1,219,238千円	イ 退職給付債務 1,371,721千円
ロ 年金資産 1,170,460千円	ロ 年金資産 1,201,785千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 48,777千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 169,936千円
ニ 未認識数理計算上の差異 26,417千円	ニ 未認識数理計算上の差異 114,830千円
ホ 未認識過去勤務債務 58,891千円	ホ 未認識過去勤務債務 50,478千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) 81,251千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) 105,584千円
ト 退職給付引当金 81,251千円	ト 退職給付引当金 105,584千円
退職給付費用に関する事項	退職給付費用に関する事項
イ 勤務費用 66,297千円	イ 勤務費用 73,996千円
ロ 利息費用 23,605千円	ロ 利息費用 23,576千円
ハ 過去勤務債務の費用処理額 8,413千円	ハ 過去勤務債務の費用処理額 8,413千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 17,655千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額 14,379千円
ホ 期待運用収益 8,689千円	ホ 期待運用収益 8,778千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 90,455千円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 94,761千円
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 割引率 2.0%	イ 割引率 1.2%
ロ 期待運用収益率 0.75%	ロ 期待運用収益率 同左
ハ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	ハ 退職給付見込額の期間配分方法 同左
ニ 過去勤務債務の処理年数 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。	ニ 過去勤務債務の処理年数 同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。	ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日 )																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">94,803千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現損益</td> <td style="text-align: right;">67,776千円</td> </tr> <tr> <td>未払保険料</td> <td style="text-align: right;">26,917千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,944千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 流動 ) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,441千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 ( 流動 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">6,630千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,784千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 ( 流動 ) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,414千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 流動 ) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,027千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64,667千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,338千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 固定 ) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,749千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 固定 ) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,005千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	94,803千円	たな卸資産未実現損益	67,776千円	未払保険料	26,917千円	その他	21,944千円	繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	211,441千円	繰延ヘッジ損益	6,630千円	その他	3,784千円	繰延税金負債 ( 流動 ) 合計	10,414千円	繰延税金資産 ( 流動 ) 純額	201,027千円	役員退職慰労引当金	64,667千円	退職給付引当金	32,338千円	その他	6,743千円	繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	103,749千円	評価性引当額	6,743千円	繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	97,005千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72,635千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現損益</td> <td style="text-align: right;">96,772千円</td> </tr> <tr> <td>未払保険料</td> <td style="text-align: right;">20,527千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">4,755千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,744千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 流動 ) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,435千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 ( 流動 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,904千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 ( 流動 ) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,904千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 流動 ) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,530千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74,747千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,022千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 固定 ) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,514千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 固定 ) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,770千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	72,635千円	たな卸資産未実現損益	96,772千円	未払保険料	20,527千円	繰延ヘッジ損益	4,755千円	その他	36,744千円	繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	231,435千円	その他	1,904千円	繰延税金負債 ( 流動 ) 合計	1,904千円	繰延税金資産 ( 流動 ) 純額	229,530千円	役員退職慰労引当金	74,747千円	退職給付引当金	42,022千円	その他	6,743千円	繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	123,514千円	評価性引当額	6,743千円	繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	116,770千円
賞与引当金	94,803千円																																																												
たな卸資産未実現損益	67,776千円																																																												
未払保険料	26,917千円																																																												
その他	21,944千円																																																												
繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	211,441千円																																																												
繰延ヘッジ損益	6,630千円																																																												
その他	3,784千円																																																												
繰延税金負債 ( 流動 ) 合計	10,414千円																																																												
繰延税金資産 ( 流動 ) 純額	201,027千円																																																												
役員退職慰労引当金	64,667千円																																																												
退職給付引当金	32,338千円																																																												
その他	6,743千円																																																												
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	103,749千円																																																												
評価性引当額	6,743千円																																																												
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	97,005千円																																																												
賞与引当金	72,635千円																																																												
たな卸資産未実現損益	96,772千円																																																												
未払保険料	20,527千円																																																												
繰延ヘッジ損益	4,755千円																																																												
その他	36,744千円																																																												
繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	231,435千円																																																												
その他	1,904千円																																																												
繰延税金負債 ( 流動 ) 合計	1,904千円																																																												
繰延税金資産 ( 流動 ) 純額	229,530千円																																																												
役員退職慰労引当金	74,747千円																																																												
退職給付引当金	42,022千円																																																												
その他	6,743千円																																																												
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	123,514千円																																																												
評価性引当額	6,743千円																																																												
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	116,770千円																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>親会社と子会社の実効税率差</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8	( 調整 )		親会社と子会社の実効税率差	3.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>親会社と子会社の実効税率差</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8	( 調整 )		親会社と子会社の実効税率差	4.3	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																								
法定実効税率	39.8																																																												
( 調整 )																																																													
親会社と子会社の実効税率差	3.2																																																												
その他	1.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																																												
法定実効税率	39.8																																																												
( 調整 )																																																													
親会社と子会社の実効税率差	4.3																																																												
その他	1.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業とした「ヘルメット関連事業」を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,689,745	3,489,495	120,766	10,300,007		10,300,007
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,279,847	163,811	180,860	2,624,519	(2,624,519)	
計	8,969,593	3,653,306	301,626	12,924,526	(2,624,519)	10,300,007
営業費用	8,157,637	3,077,492	267,349	11,502,479	(2,250,037)	9,252,442
営業利益	811,955	575,813	34,277	1,422,046	(374,482)	1,047,564
資産	5,347,453	2,995,912	234,040	8,577,406	(145,538)	8,431,868

(注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、フランス

(2) 北米.....アメリカ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(480,856千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(392,757千円)の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,810,716	3,183,308	84,091	10,078,116		10,078,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,425,216	153,966	145,905	2,725,089	(2,725,089)	
計	9,235,933	3,337,275	229,997	12,803,205	(2,725,089)	10,078,116
営業費用	8,356,724	2,827,944	200,575	11,385,243	(2,205,435)	9,179,808
営業利益	879,208	509,330	29,422	1,417,962	(519,653)	898,308
資産	4,123,140	2,694,423	241,219	7,058,783	1,090,340	8,149,123

- (注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 欧州.....ドイツ、フランス  
(2) 北米.....アメリカ  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(468,471千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,582,510千円)の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,385,010	2,204,172	583,125	8,172,308
連結売上高(千円)				10,300,007
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	52.3	21.4	5.6	79.3

- (注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン  
(2) 北米.....アメリカ、カナダ  
(3) その他の地域.....オーストラリア、中南米、アジア

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,017,191	2,229,224	667,204	7,913,620
連結売上高（千円）				10,078,116
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	49.8	22.1	6.6	78.5

（注）1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) その他の地域.....オーストラリア、中南米、アジア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	487円24銭	466円68銭
1株当たり当期純利益	58円11銭	46円39銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	837,176	638,953
普通株式に係る当期純利益(千円)	837,176	638,953
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,405	13,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	第 2 四半期 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第 3 四半期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	第 4 四半期 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高 (千円)	2,404,942	2,877,007	2,433,830	2,362,336
税金等調整前四半期 純利益 (千円)	151,166	407,799	234,136	173,210
四半期 純利益 (千円)	124,127	254,397	149,197	111,231
1 株当たり四半期 純利益 (円)	9.01	18.47	10.83	8.07



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	382,297	1,569,271
売掛金	842,010 <sub>1</sub>	690,641 <sub>1</sub>
商品及び製品	793,623	332,411
仕掛品	336,543	310,961
原材料及び貯蔵品	379,841	280,036
未収入金	123,736	121,628
未収還付法人税等	78,334	-
前払費用	63,224	51,817
繰延税金資産	131,547	132,964
為替予約	38,516	5,425
その他	51,746	539
流動資産合計	3,221,421	3,495,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,230,040	2,240,463
減価償却累計額	1,390,919	1,448,987
建物(純額)	839,120	791,476
構築物	358,202	375,895
減価償却累計額	270,813	286,802
構築物(純額)	87,389	89,092
機械及び装置	1,508,367	1,512,069
減価償却累計額	1,102,470	1,208,744
機械及び装置(純額)	405,897	303,325
車両運搬具	108,371	100,457
減価償却累計額	88,700	89,813
車両運搬具(純額)	19,671	10,644
工具、器具及び備品	3,266,202	3,373,089
減価償却累計額	2,864,240	3,037,273
工具、器具及び備品(純額)	401,962	335,816
土地	228,258	212,072
建設仮勘定	108,149	13,003
有形固定資産合計	2,090,450	1,755,430
無形固定資産		
ソフトウェア	63,086	41,193
その他	1,239	1,239
無形固定資産合計	64,325	42,433
投資その他の資産		
関係会社株式	16,108	16,108
関係会社出資金	162,693	162,693
長期前払費用	7,424	11,430
繰延税金資産	97,005	116,770
その他	19,946	19,289
投資その他の資産合計	303,178	326,292
固定資産合計	2,457,954	2,124,155
資産合計	5,679,376	5,619,853

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	381,990	340,851
未払金	235,396	197,990
設備関係未払金	27,993	8,880
未払費用	60,727	55,766
未払法人税等	-	94,863
未払消費税等	-	68,469
前受金	144	1,413
預り金	11,421	12,262
賞与引当金	238,200	182,500
為替予約	-	23,320
その他	36	0
流動負債合計	955,910	986,319
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,480	187,808
退職給付引当金	81,251	105,584
その他	4,661	1,782
固定負債合計	248,393	295,175
負債合計	1,204,303	1,281,495
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金		
資本準備金	391,621	391,621
資本剰余金合計	391,621	391,621
利益剰余金		
利益準備金	29,500	29,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,326,452	3,206,959
利益剰余金合計	3,355,952	3,236,459
自己株式	677,308	677,308
株主資本合計	4,465,043	4,345,551
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	10,028	7,192
評価・換算差額等合計	10,028	7,192
純資産合計	4,475,072	4,338,358
負債純資産合計	5,679,376	5,619,853

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	8,962,894	9,226,644
その他の収益	6,698	9,289
売上高合計	8,969,593	9,235,933
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	588,958	793,623
当期製品製造原価	1, 2 7,015,276	1, 2 6,706,988
合計	7,604,234	7,500,612
他勘定振替高	1 22,707	1 33,524
製品期末たな卸高	793,623	332,411
製品売上原価	6,787,903	7,134,675
売上総利益	2,181,689	2,101,257
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	120,346	123,429
荷造運搬費	100,895	96,877
広告宣伝費	1 441,826	1 389,556
役員報酬	106,033	129,821
給料及び賞与	288,280	260,483
賞与引当金繰入額	29,300	7,400
退職給付費用	15,396	13,321
役員退職慰労引当金繰入額	22,487	25,328
保険料	99,945	116,742
減価償却費	51,929	43,576
支払手数料	218,494	196,779
その他	1, 2 355,652	2 287,204
販売費及び一般管理費合計	1,850,589	1,690,520
<b>営業利益</b>	331,099	410,736
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,157	303
仕入割引	197	218
為替差益	282,066	91,246
保険解約返戻金	28,558	-
還付消費税等	401	741
雑収入	10,976	7,505
営業外収益合計	334,358	100,015

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	481	1,041
売上割引	15,890	9,700
債権売却損	7,702	4,707
訴訟和解金	3,548	-
雑損失	1 4,927	1 6,167
営業外費用合計	32,549	21,617
経常利益	632,908	489,134
特別利益		
固定資産売却益	3 107	3 925
特別利益合計	107	925
特別損失		
固定資産売却損	-	4 9,151
固定資産除却損	5 6,442	5 8,227
ゴルフ会員権評価損	3,400	-
減損損失	6 1,785	-
特別損失合計	11,628	17,378
税引前当期純利益	621,387	472,681
法人税、住民税及び事業税	198,700	204,872
法人税等還付税額	-	16,072
法人税等調整額	41,028	9,796
法人税等合計	239,728	179,003
当期純利益	381,659	293,677

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,150,583	44.0	2,880,709	43.0
労務費		2,159,605	30.2	2,101,227	31.3
経費		1,844,546	25.8	1,720,682	25.7
当期総製造費用		7,154,734	100.0	6,702,619	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	230,807		336,543	
合計		7,385,542		7,039,163	
期末仕掛品たな卸高		336,543		310,961	
他勘定振替高		33,723		21,213	
当期製品製造原価		7,015,276		6,706,988	

(注)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																				
<p>1 原価計算の方法 工程別総合原価計算によっております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>584,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>662,170千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,185千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>30,537千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,723千円</td> </tr> </table>	外注加工費	584,014千円	減価償却費	662,170千円	有形固定資産	3,185千円	販売費及び一般管理費	30,537千円	計	33,723千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>552,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>648,318千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>422千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>20,791千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,213千円</td> </tr> </table>	外注加工費	552,844千円	減価償却費	648,318千円	有形固定資産	422千円	販売費及び一般管理費	20,791千円	計	21,213千円
外注加工費	584,014千円																				
減価償却費	662,170千円																				
有形固定資産	3,185千円																				
販売費及び一般管理費	30,537千円																				
計	33,723千円																				
外注加工費	552,844千円																				
減価償却費	648,318千円																				
有形固定資産	422千円																				
販売費及び一般管理費	20,791千円																				
計	21,213千円																				

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,394,778	1,394,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,394,778	1,394,778
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	391,621	391,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	391,621	391,621
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	391,621	391,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	391,621	391,621
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	29,500	29,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,500	29,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,048,494	3,326,452
当期変動額		
剰余金の配当	1,103,702	413,170
当期純利益	381,659	293,677
当期変動額合計	722,042	119,492
当期末残高	3,326,452	3,206,959
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,077,994	3,355,952
当期変動額		
剰余金の配当	1,103,702	413,170
当期純利益	381,659	293,677
当期変動額合計	722,042	119,492
当期末残高	3,355,952	3,236,459

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	677,308
当期変動額		
自己株式の取得	677,308	-
当期変動額合計	677,308	-
当期末残高	677,308	677,308
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,864,394	4,465,043
当期変動額		
剰余金の配当	1,103,702	413,170
当期純利益	381,659	293,677
自己株式の取得	677,308	-
当期変動額合計	1,399,350	119,492
当期末残高	4,465,043	4,345,551
<b>評価・換算差額等</b>		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	41,314	10,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,285	17,221
当期変動額合計	31,285	17,221
当期末残高	10,028	7,192
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	41,314	10,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,285	17,221
当期変動額合計	31,285	17,221
当期末残高	10,028	7,192
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,905,709	4,475,072
当期変動額		
剰余金の配当	1,103,702	413,170
当期純利益	381,659	293,677
自己株式の取得	677,308	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,285	17,221
当期変動額合計	1,430,636	136,713
当期末残高	4,475,072	4,338,358





項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：売掛金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建て資産・負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>時価との比較分析により、第2四半期決算日及び決算日にその有効性評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>時価との比較分析により、四半期決算日及び決算日にその有効性評価を行っております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針に係る事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による影響はありません。</p>	<p>(1) 退職給付に係る会計基準の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は108,041千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 132,685千円</p> <p>未払金 68,636千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>下記子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており保証極度額は、以下の通りであります。</p> <p>SHOEI EUROPE DISTRIBUTION 355,644千円</p> <p>SARL (2,700千ユーロ)</p> <p>SHOEI DISTRIBUTION GMBH 105,376千円 (800千ユーロ)</p> <p>SHOEI (EUROPA) GMBH 724,460千円 (5,500千ユーロ)</p> <p>この他、下記子会社の仕入先に対する仕入債務に対し債務保証を行っており保証極度額は、以下の通りであります。</p> <p>SHOEI EUROPE DISTRIBUTION 1,001,072千円</p> <p>SARL及びSHOEI DISTRIBUTION GMBH (7,600千ユーロ)</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 45,651千円</p> <p>未払金 50,375千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>下記子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており保証極度額は、以下の通りであります。</p> <p>SHOEI EUROPE DISTRIBUTION 308,448千円</p> <p>SARL (2,700千ユーロ)</p> <p>SHOEI DISTRIBUTION GMBH 91,392千円 (800千ユーロ)</p> <p>SHOEI (EUROPA) GMBH 628,320千円 (5,500千ユーロ)</p> <p>この他、下記子会社の仕入先に対する仕入債務に対し債務保証を行っており保証極度額は、以下の通りであります。</p> <p>SHOEI EUROPE DISTRIBUTION 868,224千円</p> <p>SARL及びSHOEI DISTRIBUTION GMBH (7,600千ユーロ)</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )	当事業年度 ( 自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )																																																										
<p>1 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">16,692千円</td> </tr> <tr> <td>試験検査費</td> <td style="text-align: right;">5,387千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,707千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、128,241千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,418千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,442千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> </tbody> </table>	販売費及び一般管理費	16,692千円	試験検査費	5,387千円	棚卸資産除却損	626千円	計	22,707千円	機械及び装置	0千円	車両運搬具	107千円	計	107千円	建物	219千円	構築物	108千円	機械及び装置	1,418千円	工具、器具及び備品	4,696千円	計	6,442千円	場所	用途	種類	減損損失額	東京都他	遊休資産	無形固定資産 (その他)	1,785千円	<p>1 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27,764千円</td> </tr> <tr> <td>試験検査費</td> <td style="text-align: right;">4,916千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">843千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,524千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、82,471千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,394千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,577千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,151千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,684千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,227千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	27,764千円	試験検査費	4,916千円	棚卸資産除却損	843千円	計	33,524千円	車両運搬具	925千円	建物	1,394千円	工具、器具及び備品	179千円	土地	7,577千円	計	9,151千円	建物	152千円	機械及び装置	390千円	工具、器具及び備品	7,684千円	計	8,227千円
販売費及び一般管理費	16,692千円																																																										
試験検査費	5,387千円																																																										
棚卸資産除却損	626千円																																																										
計	22,707千円																																																										
機械及び装置	0千円																																																										
車両運搬具	107千円																																																										
計	107千円																																																										
建物	219千円																																																										
構築物	108千円																																																										
機械及び装置	1,418千円																																																										
工具、器具及び備品	4,696千円																																																										
計	6,442千円																																																										
場所	用途	種類	減損損失額																																																								
東京都他	遊休資産	無形固定資産 (その他)	1,785千円																																																								
販売費及び一般管理費	27,764千円																																																										
試験検査費	4,916千円																																																										
棚卸資産除却損	843千円																																																										
計	33,524千円																																																										
車両運搬具	925千円																																																										
建物	1,394千円																																																										
工具、器具及び備品	179千円																																																										
土地	7,577千円																																																										
計	9,151千円																																																										
建物	152千円																																																										
機械及び装置	390千円																																																										
工具、器具及び備品	7,684千円																																																										
計	8,227千円																																																										
<p>当社は、事業用資産に関しては所在地別にグルーピングしており、将来の使用が見込めない遊休資産については個々にグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当該減損損失は、当社電話加入権の休止回線についてであり、売却可能性が見込めないため、回収可能価額を備忘価額1回線1円としております。</p>																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	千株	750千株	千株	750千株

(注)自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加分750,000株及び単元未満株式の  
買い取りによる増加分64株であります。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	750千株	千株	千株	750千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。				1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 支払リース料及び減価償却費相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	支払リース料	368千円
車両運搬具	3,156	2,787	368	減価償却費相当額	368千円
合計	3,156	2,787	368	(2) 減価償却費相当額の算定方法	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				368千円	
1年超				千円	
合計				368千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				631千円	
減価償却費相当額				631千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式16,108千円、関係会社出資金162,693千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載していません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日 )	当事業年度 ( 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日 )																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 ( 流動 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">94,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払保険料</td> <td style="text-align: right;">26,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 ( 流動 ) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,961千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 ( 流動 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">6,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債 ( 流動 ) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 ( 流動 ) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,547千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 ( 固定 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 ( 固定 ) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 ( 固定 ) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,005千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産 ( 流動 )		賞与引当金	94,803千円	未払保険料	26,917千円	その他	20,240千円	繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	141,961千円	繰延税金負債 ( 流動 )		繰延ヘッジ損益	6,630千円	その他	3,784千円	繰延税金負債 ( 流動 ) 合計	10,414千円	繰延税金資産 ( 流動 ) 純額	131,547千円	繰延税金資産 ( 固定 )		役員退職慰労引当金	64,667千円	退職給付引当金	32,338千円	その他	6,743千円	繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	103,749千円	評価性引当額	6,743千円	繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	97,005千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 ( 流動 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払保険料</td> <td style="text-align: right;">20,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">4,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 ( 流動 ) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,964千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 ( 固定 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 ( 固定 ) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 ( 固定 ) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,770千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	繰延税金資産 ( 流動 )		賞与引当金	72,635千円	未払保険料	20,527千円	繰延ヘッジ損益	4,755千円	その他	35,046千円	繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	132,964千円	繰延税金資産 ( 固定 )		役員退職慰労引当金	74,747千円	退職給付引当金	42,022千円	その他	6,743千円	繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	123,514千円	評価性引当額	6,743千円	繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	116,770千円
繰延税金資産 ( 流動 )																																																													
賞与引当金	94,803千円																																																												
未払保険料	26,917千円																																																												
その他	20,240千円																																																												
繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	141,961千円																																																												
繰延税金負債 ( 流動 )																																																													
繰延ヘッジ損益	6,630千円																																																												
その他	3,784千円																																																												
繰延税金負債 ( 流動 ) 合計	10,414千円																																																												
繰延税金資産 ( 流動 ) 純額	131,547千円																																																												
繰延税金資産 ( 固定 )																																																													
役員退職慰労引当金	64,667千円																																																												
退職給付引当金	32,338千円																																																												
その他	6,743千円																																																												
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	103,749千円																																																												
評価性引当額	6,743千円																																																												
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	97,005千円																																																												
繰延税金資産 ( 流動 )																																																													
賞与引当金	72,635千円																																																												
未払保険料	20,527千円																																																												
繰延ヘッジ損益	4,755千円																																																												
その他	35,046千円																																																												
繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	132,964千円																																																												
繰延税金資産 ( 固定 )																																																													
役員退職慰労引当金	74,747千円																																																												
退職給付引当金	42,022千円																																																												
その他	6,743千円																																																												
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	123,514千円																																																												
評価性引当額	6,743千円																																																												
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	116,770千円																																																												



( 1 株当たり情報 )

項目	前事業年度 ( 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日 )	当事業年度 ( 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日 )
1 株当たり純資産額	324円93銭	315円00銭
1 株当たり当期純利益	26円49銭	21円32銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

( 注 ) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 ( 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日 )	当事業年度 ( 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日 )
損益計算書上の当期純利益 ( 千円 )	381,659	293,677
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	381,659	293,677
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	14,405	13,772

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,230,040	28,862	18,439	2,240,463	1,448,987	74,011	791,476
構築物	358,202	19,959	2,266	375,895	286,802	18,006	89,092
機械及び装置	1,508,367	19,943	16,242	1,512,069	1,208,744	122,125	303,325
車両運搬具	108,371		7,914	100,457	89,813	8,809	10,644
工具、器具及び備品	3,266,202	379,688	272,800	3,373,089	3,037,273	438,009	335,816
土地	228,258		16,186	212,072			212,072
建設仮勘定	108,149	353,306	448,453	13,003			13,003
有形固定資産計	7,807,593	801,760	782,302	7,827,051	6,071,621	660,961	1,755,430
無形固定資産							
ソフトウェア	148,046	6,530		154,576	113,382	28,422	41,193
その他	1,239			1,239			1,239
無形固定資産計	149,285	6,530		155,815	113,382	28,422	42,433
長期前払費用	12,040	6,516		18,557	7,126	2,510	11,430

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

工具、器具及び備品	茨城工場	風洞実験設備新設	138,500千円
		金型(組立パーツ金型他)	53,902千円
		転写紙製版代他	10,049千円
	岩手工場	金型(ヘルメット帽体金型他)	60,432千円
		転写紙製版代他	15,745千円
建設仮勘定	茨城工場	風洞実験設備新設	87,255千円
	生産本部	金型(組立パーツ金型他)	205,036千円
	商品企画部	転写紙製版代他	26,222千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

工具、器具及び備品	茨城工場	金型(組立パーツ金型他)	142,081千円
		転写紙製版代他	21,314千円
	岩手工場	金型(ヘルメット帽体金型他)	84,801千円
		転写紙製版代他	9,732千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	238,200	182,500	238,200		182,500
役員退職慰労引当金	162,480	25,328			187,808

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,487
預金	
普通預金	1,277,849
別段預金	3,918
外貨普通預金	286,016
計	1,567,783
合計	1,569,271

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	331,944
岡田商事(株)	126,983
(株)山城	74,422
SHOEI (EUROPA) GMBH	36,835
防衛省	36,162
その他	84,293
合計	690,641

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B)
842,010	9,580,704	9,732,073	690,641	93.4	365 29.2

ハ 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
二輪乗車用ヘルメット	325,296
オプションパーツ	4,555
その他	2,559
合計	332,411

二 仕掛品

区分	金額(千円)
成形工程仕掛品	1,887
塗装工程仕掛品	32,839
組立工程仕掛品	276,234
合計	310,961

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
成形部材	8,846
塗料、転写紙	20,123
生地	51,190
シールド	94,883
特需関係部材	17,163
その他	87,829
合計	280,036

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)村上商会	39,513
名阪真空工業(株)	28,514
明和産業(株)	26,974
(有)セイリン	25,955
(株)サンライズ	23,449
その他	196,445
合計	340,851

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限

当社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書並びに確認書	事業年度 (第53期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月24日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券の訂正報告書及び確認書	事業年度(第53期)(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書。		平成21年12月28日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第54期第1四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
	(第54期第2四半期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月14日 関東財務局長に提出。
	(第54期第3四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書。		平成22年12月24日 関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I 及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 S H O E I の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 S H O E I が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I 及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 S H O E I の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 S H O E I が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。